

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場会社名 東洋建設株式会社
 コード番号 1890 URL <http://www.toyo-const.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武澤 恭司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部総務部長 (氏名) 丸山 昌利
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6361-5450

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	30,881	1.3	2,113	59.1	1,949	79.8	1,090	63.4
27年3月期第1四半期	30,477	△14.1	1,328	266.6	1,084	415.2	667	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,180百万円 (△12.0%) 27年3月期第1四半期 1,342百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	11.57	—
27年3月期第1四半期	8.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第1四半期	114,751	35,677	30.3	369.04
27年3月期	123,247	35,351	28.0	365.39

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 34,811百万円 27年3月期 34,466百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	—	—	9.00	9.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	77,000	16.2	2,600	△18.8	2,200	△26.4	1,300	△22.0	13.78
通期	164,000	10.5	6,100	3.0	5,400	17.2	3,500	4.6	37.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	94,371,183 株	27年3月期	94,371,183 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	41,305 株	27年3月期	41,195 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	94,329,911 株	27年3月期1Q	80,030,173 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)

平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
第2四半期 (累計)	百万円 % 71,000 20.6	百万円 % 2,300 5.5	百万円 % 2,000 △2.0	百万円 % 1,200 △5.1	円 銭 12.72
通 期	百万円 % 149,000 10.8	百万円 % 5,300 2.5	百万円 % 4,700 1.1	百万円 % 3,200 △2.9	円 銭 33.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 四半期個別貸借対照表	9
(2) 四半期個別損益計算書	11
(3) 平成28年3月期第1四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高	12
(4) 平成28年3月期の個別建設受注予想	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、円安の影響により製造業を中心として企業収益が改善するなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設産業におきましては、公共投資は震災復興や国土強靱化政策による社会インフラ整備などにより底堅く推移し、民間設備投資は企業収益の拡大を背景に堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは平成26年度を初年度とする中期経営計画の基本方針・基本戦略を継続し、各事業において重点施策の更なる推進を図ってまいりました。

(国内土木事業)

震災復興事業や、国際競争力強化のための社会インフラ整備事業として空港拡張、航路の増深、大深度岸壁築造などの受注及び施工に注力いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は158億円（前年同四半期比13.8%減）、セグメント利益は5億円（前年同四半期比46.7%減）となりました。

(国内建築事業)

堅調な民間設備投資を背景に工場、物流センター、医療福祉施設などの受注及び施工に注力いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は85億円（前年同四半期比0.7%減）、セグメント利益は7億円（前年同四半期利益5千万円）となりました。

(海外建設事業)

ケニアのコンテナターミナル整備事業、フィリピンの河川改修事業などの大型工事が順調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は62億円（前年同四半期比91.1%増）、セグメント利益は7億円（前年同四半期比456.7%増）となりました。

(不動産事業)

当第1四半期連結累計期間の売上高は1億円（前年同四半期比2.7%増）、セグメント利益は7千万円（前年同四半期比13.8%増）となりました。

(その他事業)

損害保険代理店業、物品の販売・リース事業などであり、売上高は3千万円（前年同四半期比3.6%減）、セグメント利益は1千万円（前年同四半期比29.5%減）となりました。

これらの結果、当社グループの売上高は308億円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は21億円（前年同四半期比59.1%増）、経常利益は19億円（前年同四半期比79.8%増）となり、これに法人税等を計上いたしました結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億円（前年同四半期比63.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は受取手形・完成工事未収入金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ84億円減少し、1,147億円となりました。

負債は支払手形・工事未払金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ88億円減少し、790億円となりました。

純資産は利益剰余金の増加などから、前連結会計年度末に比べ3億円増加し、356億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月13日に公表いたしました内容に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,646	25,018
受取手形・完成工事未収入金等	54,163	34,363
未成工事支出金	5,862	8,700
販売用不動産	211	211
その他	7,822	8,376
貸倒引当金	△92	△87
流動資産合計	85,614	76,582
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,604	13,611
機械、運搬具及び工具器具備品	20,760	20,411
土地	22,991	22,991
建設仮勘定	648	844
減価償却累計額	△26,533	△26,423
有形固定資産合計	31,471	31,433
無形固定資産	155	155
投資その他の資産		
投資有価証券	2,939	3,065
その他	4,425	4,954
貸倒引当金	△1,359	△1,441
投資その他の資産合計	6,005	6,578
固定資産合計	37,632	38,168
資産合計	123,247	114,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,825	33,808
短期借入金	15,061	9,231
未成工事受入金	6,515	10,628
賞与引当金	832	1,332
その他の引当金	806	548
その他	9,933	9,618
流動負債合計	73,975	65,167
固定負債		
長期借入金	5,632	5,306
その他の引当金	33	26
退職給付に係る負債	5,419	5,444
その他	2,836	3,128
固定負債合計	13,921	13,906
負債合計	87,896	79,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	5,856	5,856
利益剰余金	12,421	12,663
自己株式	△14	△14
株主資本合計	32,313	32,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	579	639
繰延ヘッジ損益	△2	12
土地再評価差額金	2,753	2,753
為替換算調整勘定	32	2
退職給付に係る調整累計額	△1,209	△1,152
その他の包括利益累計額合計	2,153	2,256
非支配株主持分	884	866
純資産合計	35,351	35,677
負債純資産合計	123,247	114,751

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	30,324	30,727
兼業事業売上高	152	154
売上高合計	30,477	30,881
売上原価		
完成工事原価	27,436	26,877
兼業事業売上原価	34	30
売上原価合計	27,470	26,908
売上総利益		
完成工事総利益	2,888	3,849
兼業事業総利益	118	123
売上総利益合計	3,006	3,972
販売費及び一般管理費	1,678	1,859
営業利益	1,328	2,113
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	11	13
その他	7	14
営業外収益合計	24	35
営業外費用		
支払利息	115	111
為替差損	58	—
その他	95	87
営業外費用合計	269	199
経常利益	1,084	1,949
特別利益		
退職給付制度終了益	268	—
固定資産売却益	12	9
特別利益合計	281	9
特別損失		
固定資産除却損	—	2
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	—	3
税金等調整前四半期純利益	1,365	1,954
法人税、住民税及び事業税	218	763
法人税等調整額	396	73
法人税等合計	615	836
四半期純利益	749	1,118
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	667	1,090

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	749	1,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	64
繰延ヘッジ損益	△0	14
為替換算調整勘定	△27	△73
退職給付に係る調整額	559	56
その他の包括利益合計	592	62
四半期包括利益	1,342	1,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,275	1,193
非支配株主に係る四半期包括利益	66	△12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,383	8,646	3,294	113	30,437	39	30,477	—	30,477
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17	51	—	31	100	10	111	△111	—
計	18,401	8,697	3,294	144	30,538	50	30,588	△111	30,477
セグメント利益	1,063	54	127	68	1,313	15	1,328	—	1,328

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,844	8,585	6,296	116	30,843	37	30,881	—	30,881
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17	27	—	30	74	12	87	△87	—
計	15,861	8,612	6,296	146	30,918	50	30,969	△87	30,881
セグメント利益	566	747	710	77	2,102	10	2,113	—	2,113

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 補足情報

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度に係る 要約貸借対照表 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,318	23,161
受取手形・完成工事未収入金等	51,634	32,548
未成工事支出金	5,731	8,608
販売用不動産	211	211
その他	7,025	7,651
貸倒引当金	△82	△76
流動資産合計	79,838	72,104
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	11,913	11,920
機械、運搬具及び工具器具備品	12,820	12,487
土地	21,303	21,303
建設仮勘定	644	824
減価償却累計額	△19,004	△18,847
有形固定資産合計	27,676	27,688
無形固定資産	136	136
投資その他の資産		
投資有価証券	3,791	3,899
その他	3,207	3,542
貸倒引当金	△686	△687
投資その他の資産合計	6,312	6,754
固定資産合計	34,125	34,579
資産合計	113,964	106,684

	前会計年度に係る 要約貸借対照表 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	38,076	31,615
短期借入金	14,006	8,637
未成工事受入金	5,988	9,847
賞与引当金	750	1,200
その他の引当金	773	516
その他	9,155	9,200
流動負債合計	68,751	61,018
固定負債		
長期借入金	4,884	4,615
退職給付引当金	3,413	3,508
その他	2,760	3,054
固定負債合計	11,057	11,178
負債合計	79,808	72,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	5,840	5,840
利益剰余金	11,022	11,288
自己株式	△14	△14
株主資本合計	30,899	31,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	504	556
繰延ヘッジ損益	△2	12
土地再評価差額金	2,753	2,753
評価・換算差額等合計	3,256	3,322
純資産合計	34,155	34,487
負債純資産合計	113,964	106,684

(注) 四半期個別貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	27,581	27,978
不動産事業売上高	102	105
売上高合計	27,684	28,083
売上原価		
完成工事原価	25,136	24,616
不動産事業売上原価	43	38
売上原価合計	25,180	24,655
売上総利益		
完成工事総利益	2,444	3,362
不動産事業総利益	59	66
売上総利益合計	2,503	3,428
販売費及び一般管理費	1,461	1,613
営業利益	1,042	1,815
営業外収益		
受取利息配当金	34	60
為替差益	—	2
その他	2	11
営業外収益合計	37	74
営業外費用		
支払利息	104	101
為替差損	54	—
コミットメントフィー	47	26
その他	31	32
営業外費用合計	237	160
経常利益	842	1,729
特別利益		
退職給付制度終了益	268	—
固定資産売却益	12	9
特別利益合計	281	9
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1
固定資産除去損	—	1
特別損失合計	—	2
税引前四半期純利益	1,123	1,735
法人税、住民税及び事業税	89	704
法人税等調整額	429	△83
法人税等合計	518	620
四半期純利益	604	1,114

(注) 四半期個別損益計算書は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 平成28年3月期第1四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高

(工種別)

①受注高

区 分	前第1四半期 (H26. 4. 1～H26. 6. 30)		当第1四半期 (H27. 4. 1～H27. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	14,449	50.7	24,910	55.0	72.4
陸上土木	4,100	14.4	5,993	13.2	46.2
建 築	9,773	34.3	14,047	31.0	43.7
計	28,323	99.4	44,951	99.2	58.7
海外					
海上土木	138	0.5	348	0.8	151.2
陸上土木	6	0.0	4	0.0	△30.6
建 築	17	0.1	5	0.0	△71.2
計	163	0.6	358	0.8	119.3
計					
海上土木	14,588	51.2	25,259	55.8	73.2
陸上土木	4,107	14.4	5,997	13.2	46.0
建 築	9,791	34.4	14,052	31.0	43.5
計	28,486	100.0	45,309	100.0	59.1
不動産事業	102		105		2.3
合計	28,589		45,414		58.9

②売上高

区 分	前第1四半期 (H26. 4. 1～H26. 6. 30)		当第1四半期 (H27. 4. 1～H27. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	13,047	47.3	9,408	33.6	△27.9
陸上土木	3,987	14.5	5,513	19.7	38.3
建 築	8,504	30.8	8,313	29.7	△2.2
計	25,539	92.6	23,235	83.0	△9.0
海外					
海上土木	1,826	6.7	4,384	15.7	140.0
陸上土木	64	0.2	270	1.0	320.2
建 築	150	0.5	88	0.3	△41.3
計	2,042	7.4	4,743	17.0	132.3
計					
海上土木	14,874	53.9	13,793	49.3	△7.3
陸上土木	4,051	14.7	5,783	20.7	42.7
建 築	8,655	31.4	8,402	30.0	△2.9
計	27,581	100.0	27,978	100.0	1.4
不動産事業	102		105		2.3
合計	27,684		28,083		1.4

③繰越高

区 分	前第1四半期 (H26. 4. 1~H26. 6. 30)		当第1四半期 (H27. 4. 1~H27. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	32,694	28.6	51,519	37.5	57.6
陸上土木	20,532	18.0	28,558	20.8	39.1
建 築	35,272	30.8	36,959	26.9	4.8
計	88,500	77.4	117,037	85.2	32.2
海外					
海上土木	22,086	19.3	16,002	11.6	△27.5
陸上土木	3,297	2.9	3,974	2.9	20.5
建 築	461	0.4	401	0.3	△13.0
計	25,845	22.6	20,378	14.8	△21.2
全社					
海上土木	54,781	47.9	67,522	49.1	23.3
陸上土木	23,829	20.8	32,533	23.7	36.5
建 築	35,733	31.3	37,360	27.2	4.6
計	114,345	100.0	137,416	100.0	20.2
不動産事業	—		—		—
合計	114,345		137,416		20.2

(注) 海外建設事業の前期からの繰越高は、当期の外国為替相場の変動を反映させたものを表示しております。

(施主別)

①受注高

区 分	前第1四半期 (H26. 4. 1～H26. 6. 30)		当第1四半期 (H27. 4. 1～H27. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	16,226	56.9	24,049	53.1	48.2
国内民間	2,323	8.2	6,854	15.1	195.0
海 外	145	0.5	353	0.8	142.9
計	18,695	65.6	31,257	69.0	67.2
建築					
国内官庁	2,360	8.3	1,097	2.4	△53.5
国内民間	7,412	26.0	12,949	28.6	74.7
海 外	17	0.1	5	0.0	△71.2
計	9,791	34.4	14,052	31.0	43.5
合計					
国内官庁	18,586	65.2	25,147	55.5	35.3
国内民間	9,736	34.2	19,803	43.7	103.4
海 外	163	0.6	358	0.8	119.3
計	28,486	100.0	45,309	100.0	59.1
不動産事業	102		105		2.3
合計	28,589		45,414		58.9

②売上高

区 分	前第1四半期 (H26. 4. 1～H26. 6. 30)		当第1四半期 (H27. 4. 1～H27. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	13,974	50.6	10,830	38.8	△22.5
国内民間	3,060	11.1	4,091	14.6	33.7
海 外	1,891	6.9	4,654	16.6	146.1
計	18,925	68.6	19,576	70.0	3.4
建築					
国内官庁	2,998	10.9	2,204	7.9	△26.5
国内民間	5,506	20.0	6,109	21.8	10.9
海 外	150	0.5	88	0.3	△41.3
計	8,655	31.4	8,402	30.0	△2.9
合計					
国内官庁	16,972	61.5	13,034	46.5	△23.2
国内民間	8,567	31.1	10,201	36.5	19.1
海 外	2,042	7.4	4,743	17.0	132.3
計	27,581	100.0	27,978	100.0	1.4
不動産事業	102		105		2.3
合計	27,684		28,083		1.4

③繰越高

区 分	前第1四半期 (H26. 4. 1～H26. 6. 30)		当第1四半期 (H27. 4. 1～H27. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	47,997	41.9	69,430	50.6	44.7
国内民間	5,229	4.6	10,647	7.7	103.6
海 外	25,383	22.2	19,976	14.5	△21.3
計	78,611	68.7	100,055	72.8	27.3
建築					
国内官庁	17,256	15.1	11,739	8.5	△32.0
国内民間	18,015	15.8	25,219	18.4	40.0
海 外	461	0.4	401	0.3	△13.0
計	35,733	31.3	37,360	27.2	4.6
合計					
国内官庁	65,254	57.1	81,170	59.1	24.4
国内民間	23,245	20.3	35,867	26.1	54.3
海 外	25,845	22.6	20,378	14.8	△21.2
計	114,345	100.0	137,416	100.0	20.2
不動産事業	—		—		—
合計	114,345		137,416		20.2

(注) 海外建設事業の前期からの繰越高は、当期の外国為替相場の変動を反映させたものを表示しております。

(4) 平成28年3月期の個別建設受注予想

(単位：百万円)

	通 期	
平成28年3月期予想	149,000	8.2%
平成27年3月期実績	137,669	2.5%

(注) ①パーセント表示は前年実績比増減率です。

②不動産事業は含まれておりません。

(個別建設受注予想に関する定性的情報)

平成28年3月期の個別建設受注予想につきましては、平成27年5月13日に公表いたしました内容に変更はありません。